

金 融 市 場 動 向

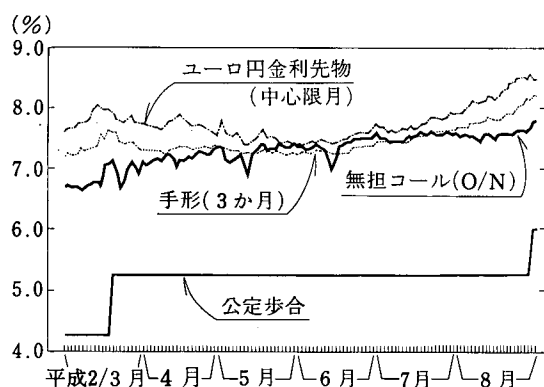
(平成2年8月)

1. 公定歩合

日本銀行は、8月30日、公定歩合を0.75%(5.25%→6.00%)引上げることと決定し、直ちに実施した。今回の措置は、最近における国内景気、労働需給、物価、マネーサプライの動向などを勘案しつつ、これらを反映して市場金利が上昇してきた下で、金融政策の適切かつ機動的な運営を確保し、インフレ抑止に対する姿勢をより明確にすることが必要との判断に立って、実施したものである。

2. 短期金融市場

短 期 金 融 市 場 金 利



8月の翌日物(無担コールO/N物)のレートは、上旬中に小幅低下をみた後、概ね横ばい圏内で推移したものの、月末にかけて上昇し、結局年初来ピーク(7.78125%)で越月した(月中平均、7.54%<前月比、+0.02%>)。

この間、ターム物のレートは、ショート物についてはほぼ翌日物同様の動きとなったものの、2～3か月のターム物は、期末越え

資金需要の高まりもあって月初から上昇基調をたどり、結局全タームにわたり年初来ピークで越月した(月中平均、手形3か月物レート、7.84%<前月比、+0.32%>)。また、ユーロ円金利先物(中心限月)も長めのターム物とほぼ同様の動きを示した(月中平均、8.21%<前月比、+0.48%>)。

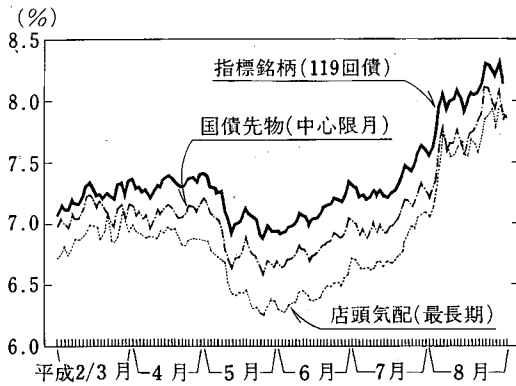
コール・プロパー手形市場資金平均残高は、36兆8,737億円と前月(37兆159億円)を1,422億円下回った。

3. 資本市場

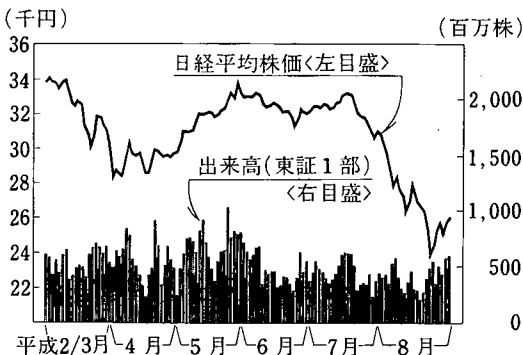
8月の債券利回り(119回債)は、中東情勢の緊迫化等をうけ、大幅に上昇し、29日には年初来ピークの8.31%を記録。その後、月末にかけては公定歩合引上げを機に、やや低下し、結局前月末比+0.55%の8.13%で越月した(国債先物利回り<中心限月>：7月末7.26%→8月末7.86%)。国債出来高をみると、現物(店頭取引)は前月に比べ減少した一方、先物は増加した。なお、8日には国債先物の中心限月が、9月限から12月限に移行した。

株式市況(日経平均株価)は、中東情勢の緊迫化や長期金利の上昇をうけ大幅に下落し、23日に63年2月以来、2年6か月ぶりの23千円台を記録した後、月末にかけてやや戻し、結局25千円台で越月した(月末終値：25,978円、前月末比△5,057円)。

既 発 債 市 場 利 回 り
——国債市場



株 式 市 場



この間、株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)も、月中4.1億株と前月(4.4億株)に引続き減少した。

こうした状況下、東京、大阪、名古屋の三証券取引所では、8月24日から、現物、先物・オプション取引において気配値表示の変化幅縮小措置および気配値の更新時間延長措置を実施するとともに、先物・オプション取引の委託証拠金率の引上げ等を実施した。

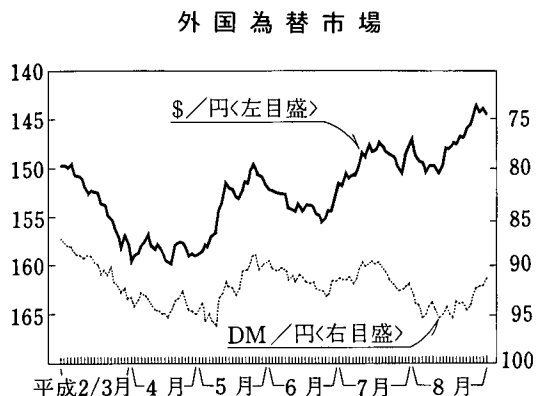
なお、東京証券取引所では、8月27日から、1日当たり受付可能な株式売買注文件数を130万件へ増加する(従来75万件)等、株式売買システムの処理能力を向上させた。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、9月債、

クーポンレート7.3%＜前月6.7%＞)の割当平均利回りは7.534%、応募倍率は2.32倍となった。また、8月の短期国債(3か月および6か月)の募入平均利回りをみると、8月7日入札分＜6か月＞は7.945%、8月14日入札分＜3か月＞は7.852%となった。

エクイティ市場での発行(8月払込み分)は、国内C Bが発行コストの上昇から低水準にとどまった(7月1,220億円→8月730億円)ほか、国内ワラント債も前月を下回った(7月950億円→8月700億円)。一方、国内公募事業債(クーポン7.0%＜前月6.7%＞)は、電力の大口発行から前月比増加した(7月350億円→8月1,000億円)。

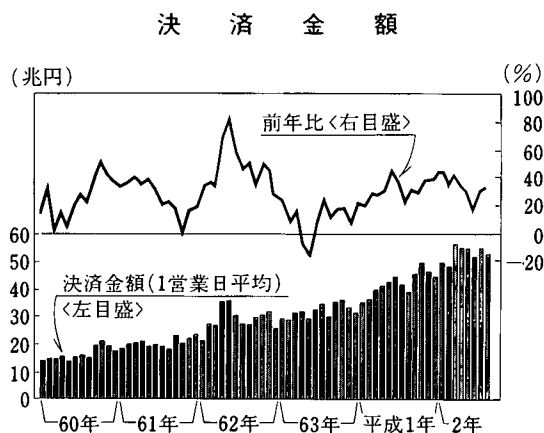
4. 外国為替市場



8月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、上旬、イラクのクウェート侵攻に伴う中東情勢緊迫化から円安化したものの、中旬以降は同情勢の膠着化や日米金利の接近から円高傾向をたどり、結局前月末比3.00円高の144.50円で越月した(月中平均：7月149.24円→8月147.46円)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場、終値)は上中旬、横ばい圏内で推移した後、下旬にかけて円高化した。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、233.2億ドルと、前月(252.0億ドル)を下回った。

5. 決 済



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

8月の資金決済の金額(1営業日平均)は、手形交換高・全銀シ

システム取扱高を中心に、前月を下回った(手形交換高<東京>：前月比△6.6%、全銀システム：同△10.0%、外為円決済：同+0.4%、日本銀行当座預金受払：同△3.4%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)も、前月を下回った。

6. 資金需給、金融調節

8月の資金需給は、銀行券要因が、夏季行楽資金の還流を主因に前年並の余剰(7,460億円)となったものの、財政要因は、源泉所得税を中心とする税揚げ増等から前年に比べ余剰幅が小幅にとどまった(今年：払超2,308億円、前年：同1兆7,427億円)ため、月中の資金需給は1兆2,095億円の余剰と、前年比では資金余剰幅が縮小した(前年：同2兆5,119億円)。

これに対し日本銀行は、貸出回収、買入手形期日決済等により、余剰資金を吸収した。

9月の資金需給(国債発行織込み前)見込みについては、まず銀行券要因は、月中1,500億円程度の小幅余剰が見込まれる。また、財政要因についても、法人税を中心とする税揚げの一方で、地方交付税交付金の支払が高むこと等から、月中1兆300億円程度の余剰となる見込み。このため、月中の資金需給は、1兆1,900億円程度の資金余剰となる見通し。

7. マネーサプライ、銀行券、預金

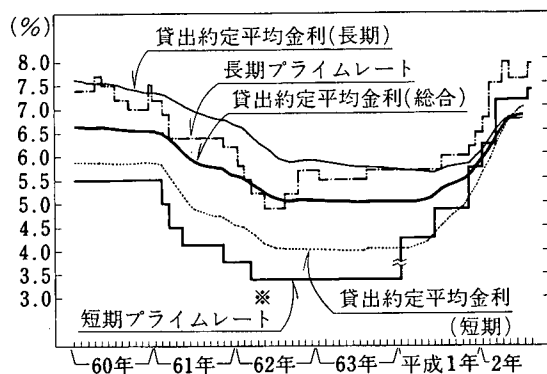
7月のM₂+C D平残前年比(速報)は、+12.2%と前月比0.4%ポイント低下した。これは、貸出の伸び率低下がマネー押下げに寄与したことに加え、源泉所得税等の税揚げ増や国内C Pの減少もマネー押下げに働いたことによるもの。この間、マネー対象外金融資産との間でのシフトは総じて小動きにとどまった。通貨種類別にみると、準通貨が自由金利預金の増勢鈍化を主因に伸び率を下げたほか、C Dも減少幅を一段と拡大した。

8月の銀行券平残前年比は、+7.4%と61年12月(+6.7%)以来の低い伸びにとどまった。

7月の自由金利預金残高(全国銀行計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、252兆8,042億円(前月比+3.8%)となった。また、このうち小口MMCについては、38兆7,200億円、前月比+10.5%と高い伸びとなった。

8. 貸出・預金金利

貸 出 金 利



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート

7月中の貸出約定平均金利(全国銀行)をみると、短期金利を中心に引続き上昇傾向をたどり、総合で、信託を除く各業態とも15か月連続の上昇となった(総合：6月6.815%→7月6.844%)。

なお、8月1日には長期プライムレートが引上げられた(7.6%→7.9%)ほか、8月9日から、短期プライムレートも順次引上げられた(7.125%→7.375%)。

この間、7月の大口定期預金金利(期間：3か月以上6か月未満<都銀>)は、市場金利の上昇を背景に、前月比+0.217%ポイント上昇した(6月：7.283%→7月：7.500%)。

(平成2年9月11日)